

京都市の財政事情等について

平成25年10月28日

京都市行財政局

目次

1 京都市の概況	2
(参考1)京都観光の新たなステージへの挑戦	8
(参考2)ものづくり都市・京都の活性化	9
2 平成24年度決算の状況	11
3 行財政改革の取組	26
4 平成25年度予算の状況	35
5 京都市債	38

1 京都市の概況

- (1) 人口・経済の状況
- (2) 立地条件
- (3) 市民一人当たり市税収入他都市比較
- (4) 市税徴収率の向上
- (5) 義務的経費比率他都市比較

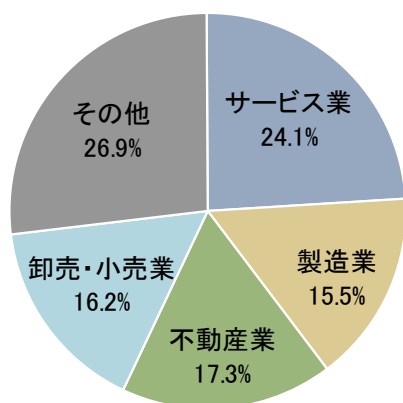
1-(1) 人口・経済の状況

- 京都市の人口は指定都市で第6位, GDPは指定都市で第7位
- 製造業(伝統産業とハイテク産業)や観光関連産業が盛ん

	実数	政令指定都市順位(18団体)
人口(平成22年度国勢調査)	147万人	<u>6位</u>
GDP(平成21年度内閣府統計)	5.7兆円	<u>7位</u> ※
製造品出荷額(平成22年度経産省統計)	2.2兆円	<u>7位</u>

※公表していない, 新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市を除く13団体中

GDPの産業構成比



一般飲食店や宿泊業の
従業者数の構成比が高く,
観光関連産業が盛ん

従業者数構成比

一般飲食店	宿泊業
25.2%	7.2%
(指定都市中1位)	(指定都市中1位)

製造品出荷額の業種別構成比

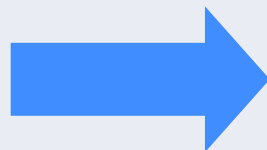
	実数 (億円)	構成比 (%)	具体例
飲料・たばこ等	6,245	28.5	清酒, 蒸留酒・たばこ・飼料 等
印刷・印刷関連等	2,626	12.0	高級美術品印刷 等
繊維工業	720	3.3	西陣織 等
精密機械器具	2,312	10.5	分析機器製造業 等
一般機械器具	1,178	5.4	半導体装置製造業 等
電子部品・デバイス	1,710	7.8	抵抗器・コンデンサ 等
電気機械器具	1,121	5.1	配電盤・電力制御装置製造業 等

伝統産業

ハイテク産業

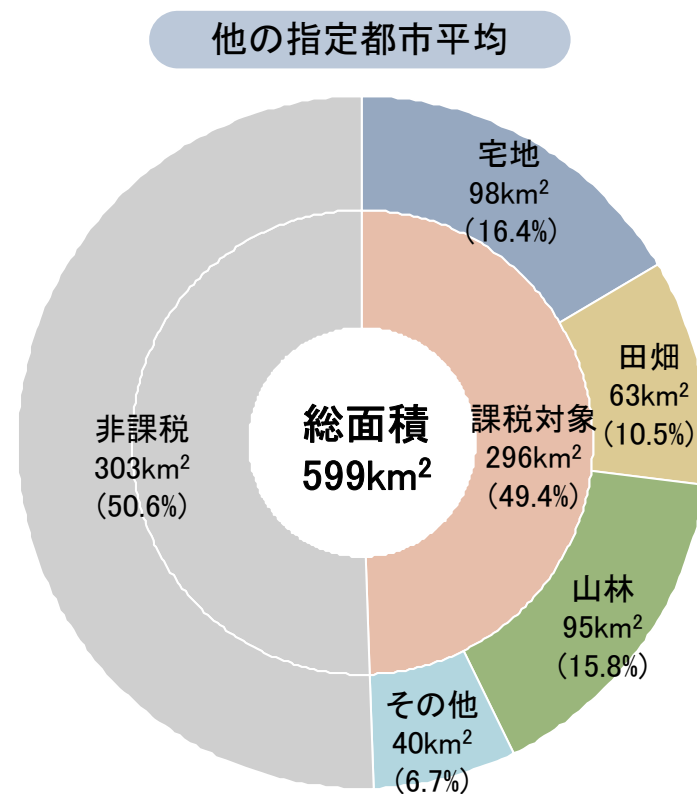
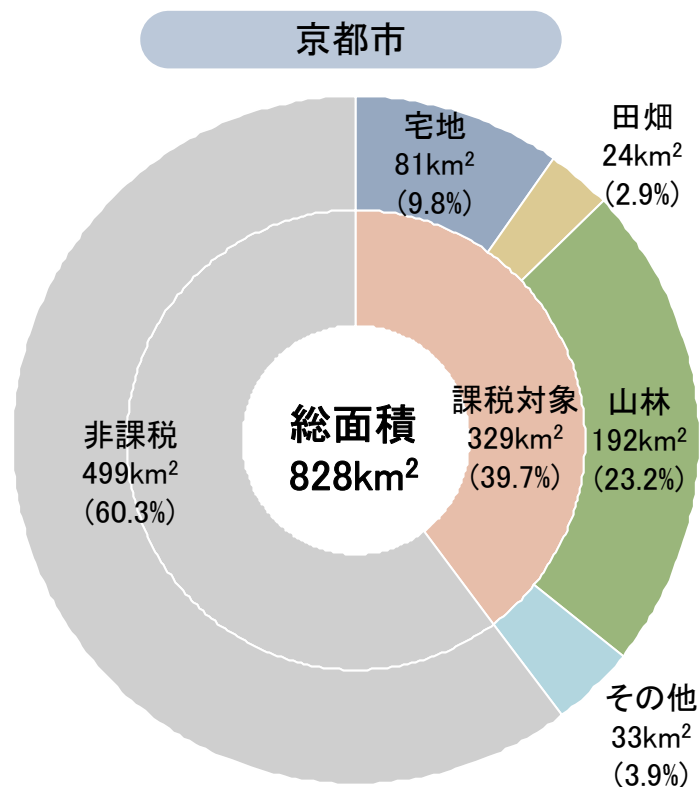
1-(2) 立地条件

広大(828km²。うち旧京北町218km²)な
市域面積も山林が多く、宅地は少ない



宅地面積は
他の指定都市平均の約8割

地目別土地面積比較

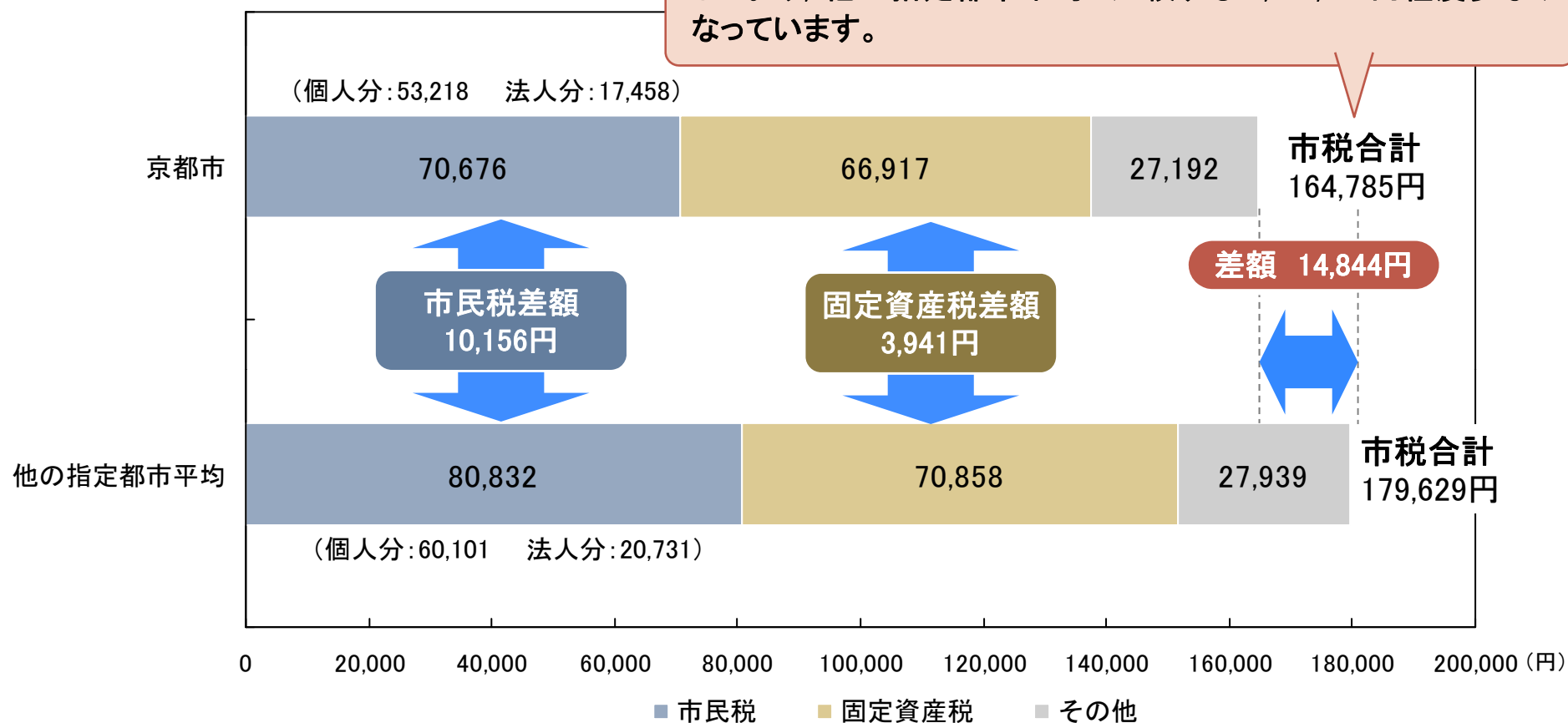


[資料:平成22年大都市比較統計年表]

1-(3) 市民一人当たり市税収入他都市比較

宅地面積が小さいことなどから、市税収入は他の指定都市平均を下回る

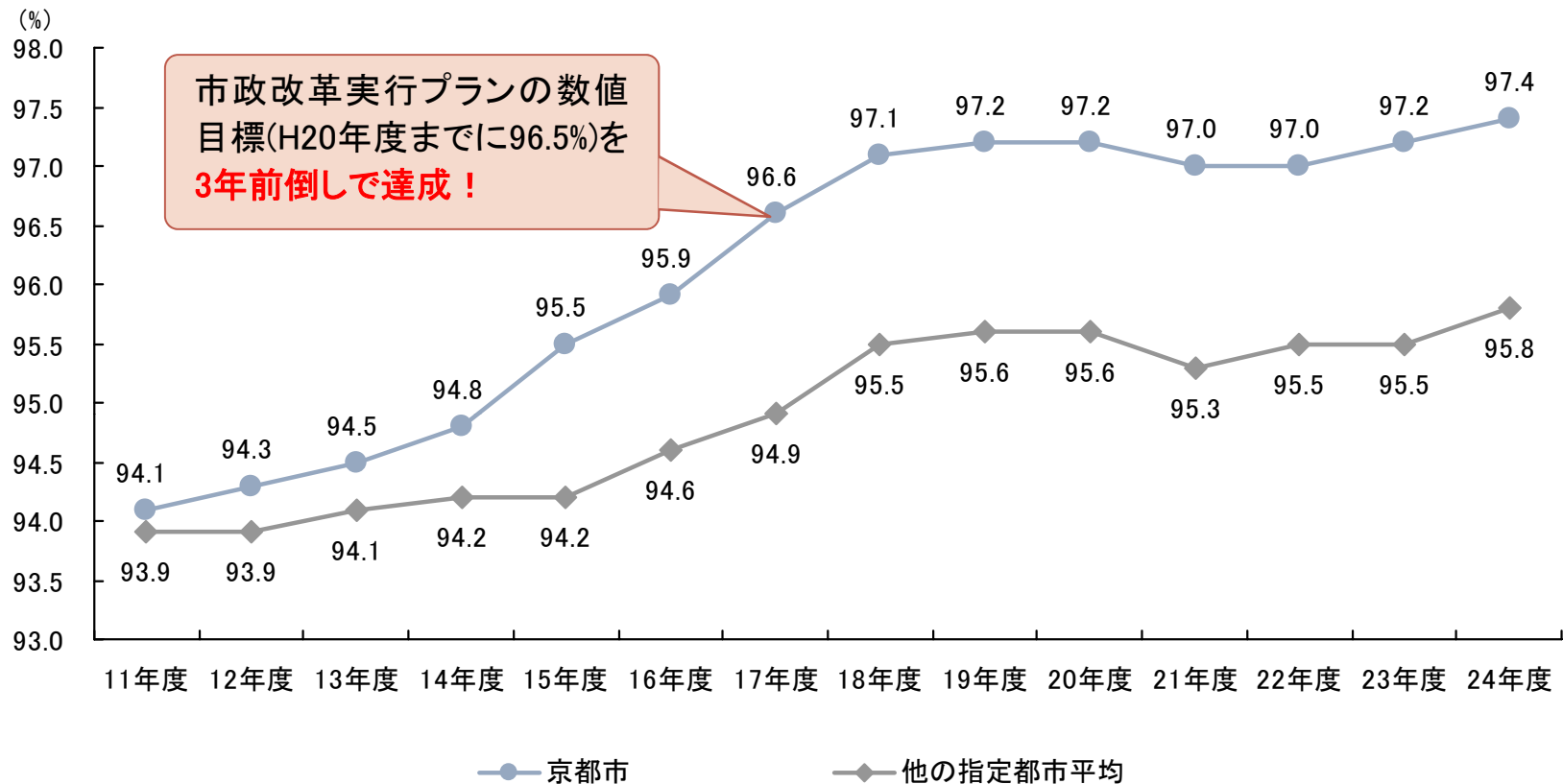
市民一人当たりの市税収入は、平成23年度から4,000円程度減少しており、他の指定都市平均と比較すると、14,000円程度少なくなっています。



[資料:平成24年度普通会計決算]

1-(4) 市税徴収率の向上

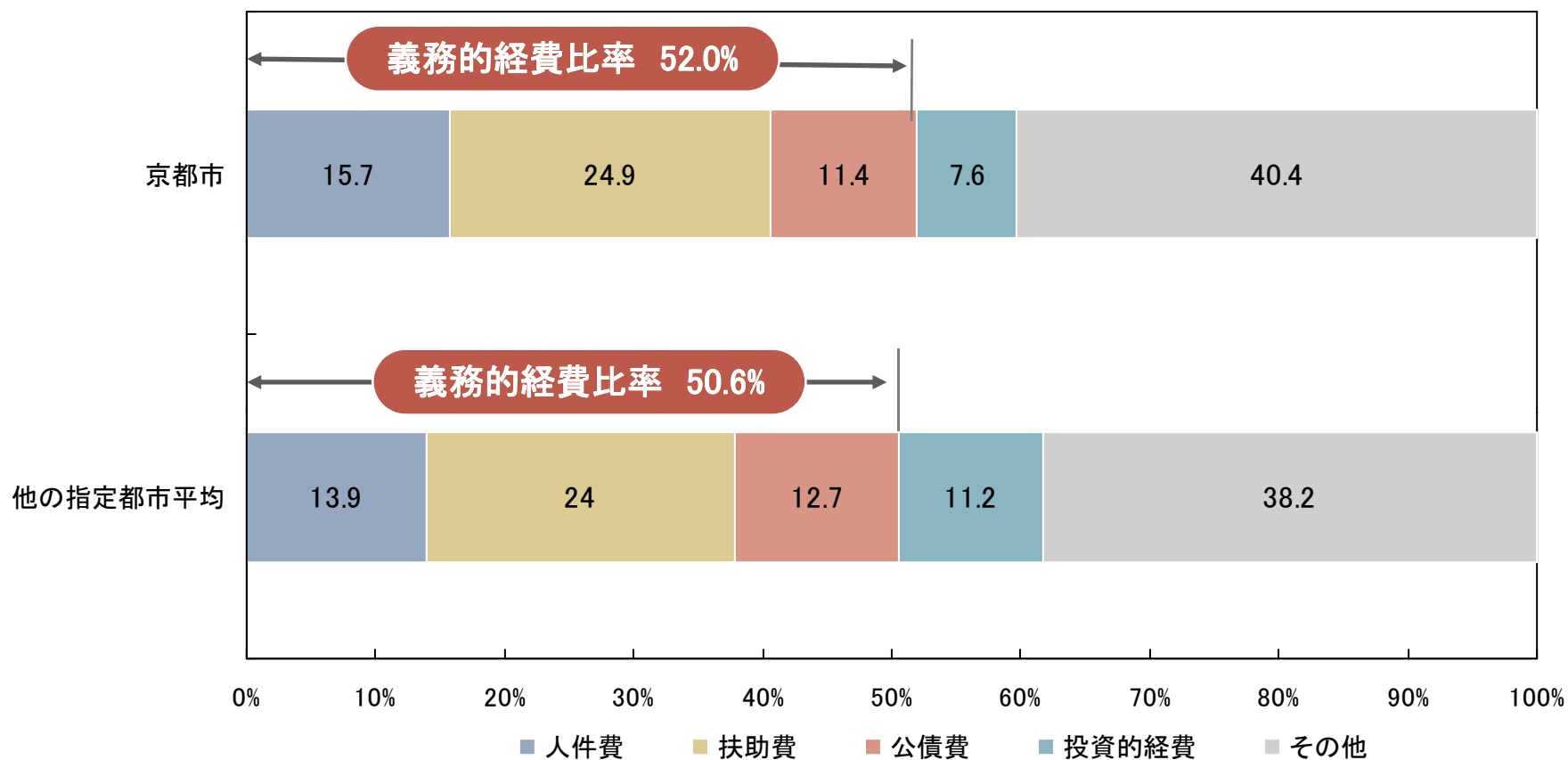
- 市税徴収率は、滞納整理等の取組みを強化し、平成11年度から20年度まで**10年連続**で上昇
- 平成23年度は97.2%(政令指定都市中第3位)→平成24年度は過去最高の97.4%(政令指定都市中**第3位**)
→「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画で掲げる、数値目標(平成27年度市税徴収率97.4%)を3年前倒しで達成
- 増収効果140億円(平成6年度 91.9% → 平成24年度 97.4% 5.5%増)



[資料:各年度一般会計決算]

1-(5) 義務的経費比率他都市比較

市民一人当たりの義務的経費比率は、他の指定都市平均を1.4%上回る。



[資料:平成24年度普通会計決算]

(参考1)京都観光の新たなステージへの挑戦 ～いよいよ旅の本質へ～

「未来・京都観光振興計画2010⁺⁵」策定(H22年3月)

京都観光が目指す姿

「量の確保」とあわせて「質の向上」を図る

→「観光スタイルの質」の向上

→「観光都市としての質」の向上

主なプロジェクト

- 滞在・宿泊型観光の推進
- 環境にやさしい歩く観光の推進
- ほんものと「ふれあう観光」の推進
- 新たな京都ファンの獲得(水族館、鉄道博物館の整備等)

岡崎地域活性化

■ 京都会館再整備(ネーミングライツ活用)

- ・舞台機能の強化
- ・会議棟や中庭、二条通沿いをお洒落なカフェ・レストランなど賑わい空間に
- ・国際的な学会や展示会、企業研修・ミーティング、それらに伴うパーティなど、MICEの様々なニーズに応えていくため、ハード・ソフト両面の機能の強化



京都会館再整備(イメージ)

■ 動物園再整備

- ・近くて楽しい都市型動物園として、園内のゾーン分けや図書館、カフェ・レストランなどの施設充実を図る。



動物園再整備(イメージ)

平成24年観光調査

- 平成24年の観光客数は、平成22年並みと推計(平成22年 入洛観光客数4,956万人)
- 宿泊外国人観光客数は84万5千人に(対前年比33万人増)
- 修学旅行生の3人に1人が京都へ

梅小路公園再整備

- 京都水族館整備(整備・運営主体オリックス不動産)
 - ・平成24年3月14日開業(7月上旬100万人突破)
 - ・初年度の経済効果は218億円
 - ・市への収入は土地使用料等で年間約1億1千万円
- 京都鉄道博物館(仮称)整備(整備・運営主体JR西日本)
 - ・平成26年度～27年度頃開業予定

(参考2)ものづくり都市・京都の活性化①

京都市は、西陣織、京友禅、京焼、清水焼などの伝統産業の匠の技が、多数の大学の知見とも融合しながら最先端のテクノロジー産業と結びついている「ものづくり都市」です。
1200年の歴史と文化や山紫水明の自然が育む有形無形の観光資源も豊富で、観光関連の産業も発達しています。

1200年の歴史・文化・山紫水明
の自然が育む観光資源

国宝206件(日本全体の約1/5)
重要文化財(日本全体の約1/7)

伝統産業の匠の技と先端技術
が融合するものづくり都市

伝統産業の優れた技術が先端技術産業
として昇華
(例)京セラ、任天堂、ローム、オムロン
など

大学のまち・学生のまち
産学公連携の優れた研究

大学・短期大学数37校(指定都市1位)
学生数 13.9万人(指定都市1位)
人口当たり大学数・学生数は東京23区
を上回る。

「京都市新価値創造ビジョン」の策定(平成23年3月)

計画期間:平成23年度～平成27年度

市民の豊かな生活と社会を支える
経済基盤の確立

成果指標

製造業における市内総生産を毎年2%増加
平成22年度 1兆3,112億円 ⇒ 平成27年度 1兆4,477億円

京都企業の優れた技術や、伝統産業の匠のわざ、大学・研究機関等の豊かな人材など京都力を融合し、ものづくり産業やクリエイティブな産業をはじめとする様々な分野で新しい価値を生み出すため、次の3つの重点戦略を推進します。

戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

(参考2)ものづくり都市・京都の活性化②

京都市産業技術研究所(京都ものづくり未来館)

戦略ⅠⅡⅢ



90年以上の歴史と伝統を誇る「繊維技術センター」と「工業技術センター」を統合し、新たな産業技術研究所(平成22年10月)を開所
イノベーションの創出につなげるための技術支援の強化や研究開発の重点化に戦略的に取り組むとともに、産学公連携の下、未来の京都の活力の源泉となる「知恵産業」を創出

知恵産業融合センター

【産業技術研究所に創設(平成22年11月)】

京都の伝統技術と先端技術を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による新たな「京都ブランド」の創出と、イノベーションを支える人材を育成するとともに、開発技術の市場分析やマーケティング情報の提供などを通じて、企業の販路開拓を促進する。

戦略Ⅱ

京都市医工薬産学公連携支援事業

戦略Ⅰ

(概要)

- ① 京都大学を中心とする医学・工学・薬学の融合分野における産学公連携支援
- ② 京都地域における医療産業振興を図る

(連携・協力)

- 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に連携支援オフィスを設置
- コーディネーター、アドバイザー、プロジェクトマネージャーを配置
- 産学公連携コーディネーション活動の実施・シンポジウム、研究会の開催

京都発革新的医療技術研究開発

【新規】

革新的な医療技術につながる研究開発に対して分野開拓の奨励的支援を実施

助成対象:市内の大学研究者, 中小・ベンチャー企業

→ 医学研究科・薬学研究科・再生医科学研究所に近接した環境で事業を展開



京都大学 先端医療機器開発・臨床研究センター

地域産学官共同研究拠点整備事業

戦略ⅠⅢ

活動目標

- ① 産業科学技術を駆動力とした京都経済の発展
- ② 次代の京都産業を支える企業、人材の育成

バイオ計測プロジェクト

研究機関の基礎技術と先端分析技術、企業の製品開発能力の融合による、酒造業界をはじめとする食品・試薬・計測機器産業のイノベーション創出

先端光加工プロジェクト

京都大学による3次元加工技術の成果を中小企業に移転するとともに、革新的太陽光パネル開発等により地域イノベーションを創出

京都リサーチパーク
(旧工業技術センター跡地)



桂イノベーションパーク



コンテンツ産業の振興

戦略Ⅱ

- マンガコンテンツ活用推進事業
芸術系大学生、デザイナー、企業等が連携し、マンガコンテンツをファッションデザインに取り入れたリアルクローズ(現実に着ることができる服)を創作
- マンガクラスターの創設
西日本最大規模のマンガ・アニメ総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア(京まふ)」の開催(来場者31,800人(H25))
■ 「京都版トキワ荘事業」京町家を活用した若手マンガ家等の人材育成

京都国際マンガミュージアム



2 平成24年度決算の状況

- (1) 普通会計の決算状況
- (2) 基金残高の推移
- (3) 公営企業会計の決算状況
- (4) 特別会計の決算状況
- (5) 外郭団体の決算状況
- (6) 健全化判断比率の状況
- (7) 中期財政収支見通し
- (8) バランスシート(平成23年度決算)
- (9) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
(平成23年度決算)
- (10) 資金収支計算書(平成23年度決算)

2-(1) 普通会計の決算状況(歳入)

普通会計歳入決算の推移

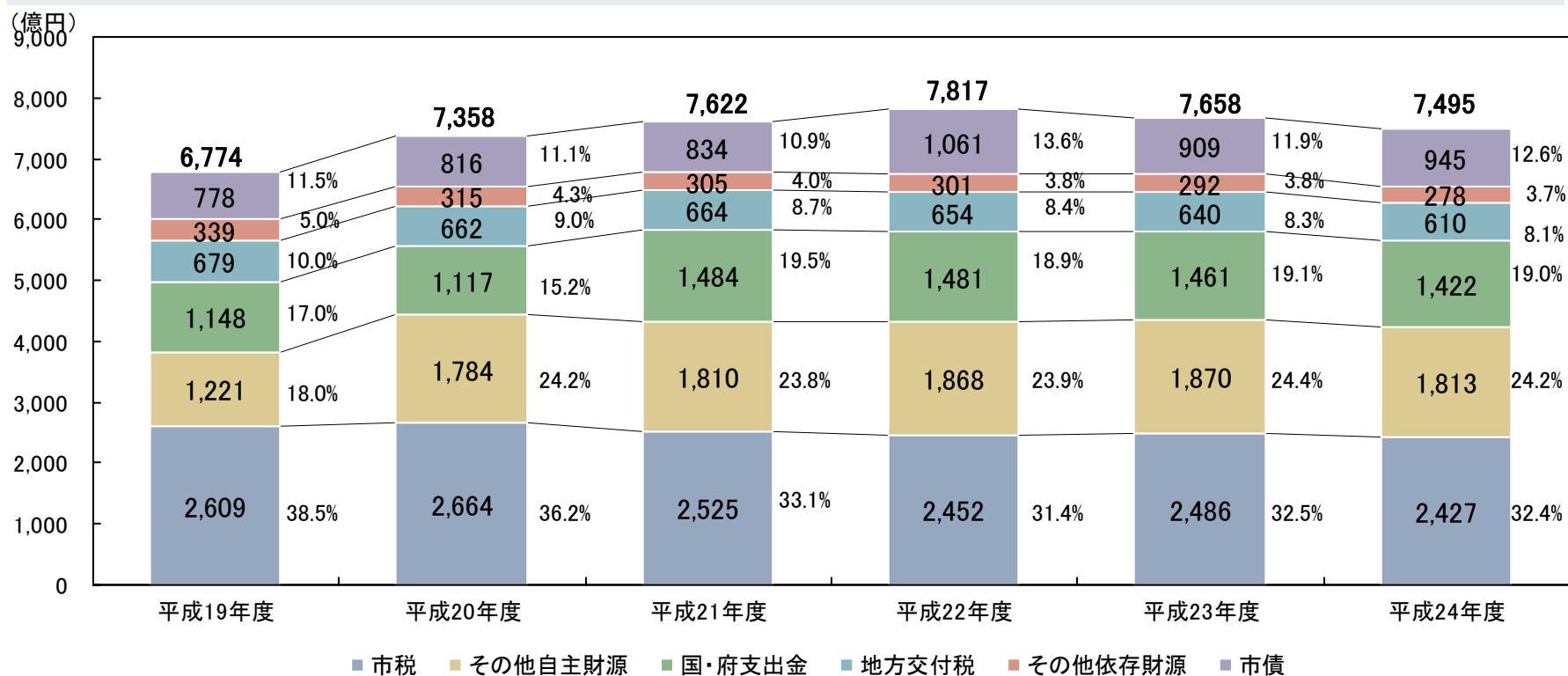
平成24年度決算の特徴

実質収支は約19億円の黒字

市税は、過去最高の市税徴収率と(24年度:97.4%(23年度:97.2%))なるものの、市民税法人分の減と、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減により前年度を下回った。

また市税以外の自主財源も中小企業金融対策預託金元利収入の減等により、前年度を下回った。国・府支出金については、投資的経費の抑制によって減収となった。

市債については、市民税法人分等の減収を補う減収補てん債等を発行したことから、増加した。



2-(1) 普通会計の決算状況(歳出)

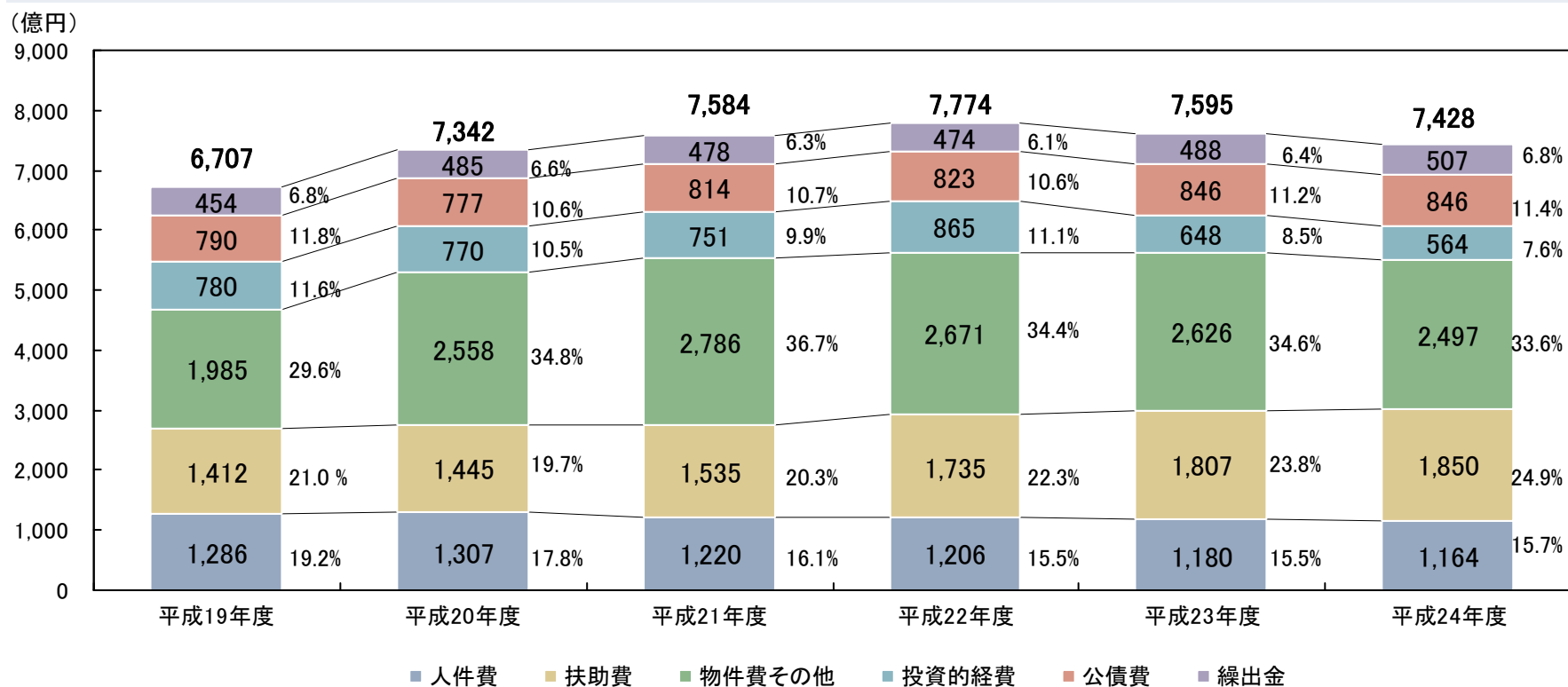
普通会計歳出決算の推移

平成24年度決算の特徴

義務的経費については、人件費が職員の削減などにより前年度を下回ったものの、扶助費が生活保護費や障害者自立支援費などにより増加したことにより、前年度を上回っている。

投資的経費については、事業の進捗等により前年度に比べて減少した。

物件費その他については、中小企業金融対策費の減等により前年度を下回った。



2-(2) 基金残高の推移

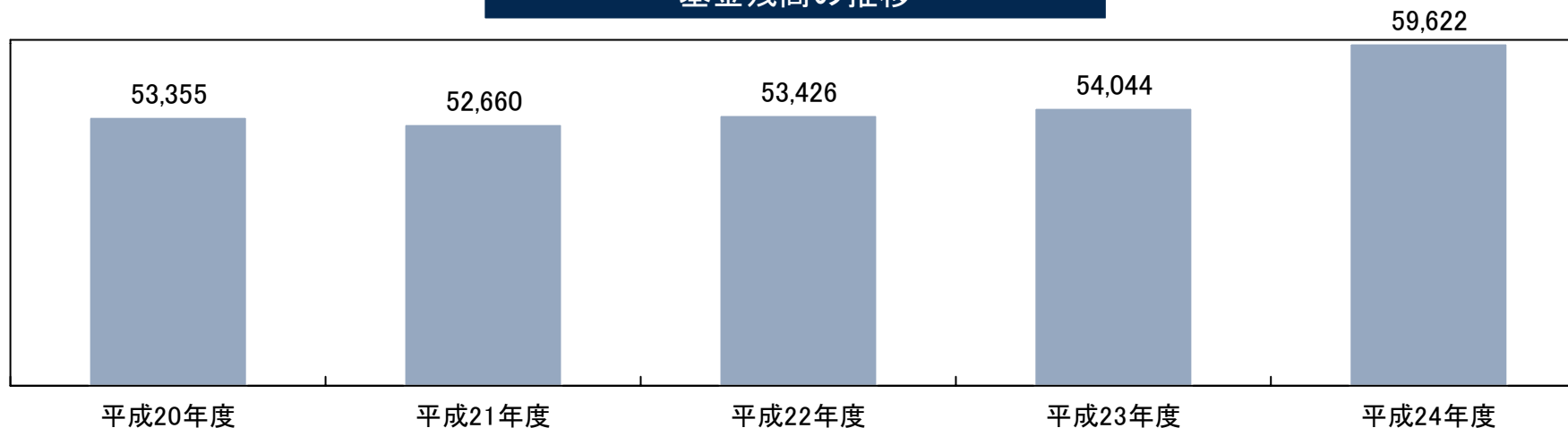
※()内は、市債の満期一括償還に備えた積立額で外数である

(単位:百万円)

基金名	23年度末残高	24年度末残高	各基金の概要
財政調整基金	378	1,069	年度間の財源調整を図る
公債償還基金	(111,973) 2,654	(120,549) 2,581	公債の償還に必要な財源を積み立てる
その他特定目的基金	36,304	41,262	25基金
土地基金	14,708	14,710	用地先行取得により事業の円滑な執行を図る
合計	54,044	59,622	

[資料:平成24年度普通会計決算]

基金残高の推移



2-(3) 公営企業会計の決算状況

24年度決算は、2会計黒字(公共下水道, 自動車), 2会計赤字(水道, 高速鉄道)

公営企業の決算(平成24年度)

(単位: 百万円, %)

項目 / 事業会計別		水道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的 収支	収入	28,072	44,910	19,659	29,004
	支出	33,573	41,475	17,046	33,580
	差引	△ 5,501	3,435	2,613	△ 4,576
資本的 収支	収入	30,024	70,904	919	22,169
	うち企業債	12,977	43,568	640	11,079
	支出	29,396	73,422	2,867	30,525
	うち企業債償還金	17,658	56,007	1,601	21,026
	差引	628	△ 2,518	△ 1,948	△ 8,356
未処分利益剰余金(欠損金)		△ 201	3,435	△ 1,035	△ 340,591
貸借 対照 表	資産	286,041	901,656	28,251	559,365
	負債	10,203	58,125	5,925	222,481
	資本	275,838	843,531	22,326	336,884
資金不足比率		—	—	17.2	31.9

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

2-(4) 特別会計の決算状況

平成24年度特別会計決算

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	資金不足比率	会計の概要
母子寡婦福祉資金貸付	642	331	311		母子寡婦資金等の貸付
国民健康保険	147,620	148,586	△ 966		国民健康保険事業の運営
介護保険	107,691	107,072	619		介護保険事業の運営
後期高齢者医療	16,431	15,829	602		後期高齢者医療事業の運営
地域水道	913	844	69		― 簡易水道の整備及び管理運営
京北地域水道	934	918	16		― 京北地域における簡易水道の整備及び管理運営
特定環境保全公共下水道	1,498	1,497	1		― 京北地域における下水道の整備及び管理運営
中央卸売市場第一市場	2,690	2,267	423		― 中央卸売市場第一市場の管理運営
中央卸売市場第二市場・と畜場	785	751	34		― 中央卸売市場第二市場・と畜場の管理運営
農業集落排水	43	43	0		― 農業集落排水処理施設の管理運営
雇用対策	1,693	1,692	1		雇用対策事業の管理運営
土地区画整理	453	26	427		― 土地区画整理事業の実施
駐車場	2,134	2,134	0		市営駐車場事業の管理運営
土地取得	15,546	15,238	308		公共用地の先行取得
基金	73,605	73,526	79		基金の管理
市公債	308,785	308,784	1		公債償還の管理
市立病院機構病院事業債	7,730	7,730	0		京都市立病院機構に係る病院事業債の管理

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率(算定対象は公営企業に係る特別会計のみ)

2-(5) 外郭団体の決算状況

25年度当初時点の外郭団体数	31団体
うち 平成24年度決算が赤字の団体	14団体

主な外郭団体の決算(平成24年度)

(単位:百万円)

団体名		土地開発公社	住宅供給公社	財団法人京都市 都市整備公社	株式会社 京都産業 振興センター	京都御池地下街 株式会社	京都地下鉄整備 株式会社
出 資 状 況	本市資本金	20	10	11	90	3,495	40
	出資比率	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	58.4%	55.0%
損 益 計 算 書	収益	13,631	8,431	2,118	807	1,538	258
	費用	13,515	8,970	3,394	783	1,544	261
	差引	117	△ 539	△ 1,276	24	△ 6	△ 3
累積剰余金 (△は累積欠損金)		2,353	5,644	2,009	310	△ 1,077	189
貸 借 対 照 表	資産	21,414	21,161	3,148	614	14,585	252
	負債	19,041	15,507	1,128	214	12,166	22
	純資産	2,373	5,654	2,020	400	2,418	229

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

2-(6) 健全化判断比率の状況

- すべての指標で早期健全化基準を下回っています。
- 人件費の削減などの改革努力、実質的な地方交付税の確保や市税収入の増などにより、3年連続で実質収支の黒字を維持しました。(23年度 14億円, 24年度 19億円)
- 一般会計の実質収支が改善したことに加え、地下鉄、市バス両事業をはじめ、公営企業の経営健全化が着実に前進していることから、連結実質黒字は拡大しました。(23年度 85億円, 24年度 約170億円)
- 実質公債費比率と将来負担比率はほぼ前年度並みとなりました。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
24年度決算数値 (前年度数値)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	13.8 (13.7)	235.4 (237.2)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額の標準財政規模(税収や普通交付税など地方公共団体の標準的な収入)に対する比率

連結実質赤字比率

- 公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- 一般会計等が負担する市債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2-(7) 中期財政収支見通し

歳入

(単位:億円)

項目	24年度 当初予算	25年度 当初予算	26年度 推計	27年度 推計
市税	2,388	2,407	2,550	2,574
地方交付税・臨時財政対策債	1,044	1,033	960	958
地方譲与税・府税交付金その他	289	273	287	310
小計(一般財源総額)	3,721	3,713	3,797	3,842
国・府支出金	1,444	1,464	1,491	1,524
市債(臨時財政対策債除く)	407	426	418	430
退職手当債	42	36	32	54
高速鉄道出資債等	112	112	106	96
投資的経費充当分	249	272	270	270
その他	1,713	1,632	1,550	1,520
歳入総額(ア)	7,285	7,235	7,257	7,316

(予算編成における目標の効果額)

人件費の削減	(12)	(11)	12	22
公共投資の抑制, 市債残高縮減	(5)	(5)	5	5
事業の見直し等による財源確保	(28)	(25)	25	50
資産有効活用等による財源確保	(53)	(50)	50	50
公営企業繰出金の縮減	0	(27)	0	0
合計(ウ)	(98)	(118)	92	127
特別の財源対策(ア)-(イ)+(ウ)	△96	△131	△114	△120

※平成25年度における人件費の削減(11億円)及び事業見直し等の効果(25億円)は、26年度以降の歳入・歳出に含む。

※特別の財源対策の26年度の推計△114億円については、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の目標値(概ね△100億円)以下となるよう、今後の予算編成において、公営企業への繰出金も含め、歳入歳出全般にわたり圧縮していく。

※国においては、消費税率の引上げに係る地方財政への影響について、予算編成過程の中で決めることとされているため、現時点で本市への影響を見込むことは困難な状況にある。このため、この財政収支見通しには、消費税率の引上げの影響は見込んでおらず、国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

歳出

(単位:億円)

項目	24年度 当初予算	25年度 当初予算	26年度 推計	27年度 推計
人件費	1,138	1,116	1,102	1,112
退職手当	99	98	95	105
退職手当以外	1,039	1,018	1,007	1,007
扶助費	1,857	1,895	1,925	1,964
生活保護	789	790	790	790
障害者自立支援	299	336	353	377
保育所運営費	299	302	315	327
児童手当	223	226	226	226
子ども医療費, 老人医療費など	247	241	241	243
公債費	839	852	864	891
投資的経費	539	599	650	650
他会計繰出金	874	873	884	889
下水道事業	227	230	233	231
高速鉄道事業(地下鉄)	176	154	151	143
自動車運送事業(バス)	9	8	7	3
国民健康保険事業	148	149	149	150
介護保険事業	161	165	172	179
後期高齢者医療	30	30	30	31
土地取得	8	17	22	27
その他	2,134	2,031	2,038	2,057
後期高齢広域連合負担金	131	138	144	152
中小企業金融対策等預託金	1,110	982	982	982
施設運営費, 内部管理経費等	885	901	900	908
歳出総額(イ)	7,381	7,366	7,463	7,563

2-(8) バランスシート(平成23年度)①

普通会計バランスシート(平成24年3月31日現在)

(単位: 億円)

区分 / 年度末		24年3月末	構成比
資産	1 公共資産	31,441	84.5%
	有形固定資産	31,385	84.3%
	売却可能資産	56	0.2%
	2 投資等	4,837	13.0%
	投資及び出資金	3,852	10.3%
	貸付金	678	1.8%
	基金等	236	0.6%
	長期延滞債権	102	0.3%
	回収不能見込額	△ 31	△ 0.1%
	3 流動資産	951	2.6%
	現金・預金	927	2.5%
	未収金	24	0.1%
	その他流動資産	0	0.0%
	資産合計	37,229	100.0%

区分 / 年度末		24年3月末	構成比
負債	1 固定負債	13,916	37.4%
	地方債	12,776	34.3%
	長期未払金	67	0.2%
	退職給与引当金	1,008	2.7%
	損失補償等引当金	66	0.2%
	その他	0	0.0%
	2 流動負債	743	2.0%
	翌年度償還予定額	578	1.6%
	未払金	8	0.0%
	翌年度支払予定退職手当	99	0.3%
	賞与引当金	57	0.2%
	負債合計	14,659	39.4%
	純資産合計	22,570	60.6%
	負債・正味資産合計	37,229	100.0%

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

2-(8) バランスシート(平成23年度)②

公営企業を含む京都市全体のバランスシート(平成24年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	24年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
1 公共資産	49,712	95.8%	158.1%
有形固定資産	49,512	95.5%	
無形固定資産	143	0.3%	
売却可能資産	57	0.1%	
2 投資等	787	1.5%	16.3%
投資及び出資金	247	0.5%	
貸付金	184	0.4%	
基金等	270	0.5%	
長期延滞債権	145	0.3%	
その他	0	0.0%	
回収不能見込額	△ 59	△0.1%	
3 流動資産	1,364	2.6%	143.4%
資金	1,214	2.3%	
未収金	134	0.3%	
販売用不動産	19	0.0%	
その他	22	0.0%	
回収不能見込額	△ 25	0.0%	
4 繰延勘定	3	0.0%	
資産合計	51,865	100.0%	139.3%

区分 / 年度末	24年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
1 固定負債	23,364	45.0%	167.9%
地方債	21,615	41.7%	
長期未払金	67	0.1%	
引当金	1,261	2.4%	
その他	422	0.8%	
2 流動負債	1,840	3.5%	247.6%
翌年度償還予定額	536	1.0%	
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	847	1.6%	
未払金	185	0.4%	.
翌年度支払予定退職手当	117	0.2%	.
賞与引当金	72	0.1%	
その他	83	0.2%	
負債合計	25,204	48.6%	171.9%
純資産合計	26,661	51.4%	118.1%
負債・純資産合計	51,865	100.0%	139.3%

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

(注) 対象は普通会計、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)及びその他特別会計

2-(8) バランスシート(平成23年度)③

連結バランスシート(試案)(平成24年3月31日現在)

(単位:億円)

区 分 / 年度末	24年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
資 産	1 公共資産	50,572	95.4%	160.8%
	有形固定資産	50,329	95.0%	
	無形固定資産	185	0.3%	
	売却可能資産	58	0.1%	
	2 投資等	776	1.5%	16.2%
	投資及び出資金	195	0.4%	
	貸付金	66	0.1%	
	基金等	416	0.8%	
	長期延滞債権	145	0.3%	
	その他	14	0.0%	
	回収不能見込額	△ 60	△ 0.1%	
	3 流動資産	1,642	3.1%	172.7%
	資金	1,442	2.7%	
	未収金	176	0.3%	
	販売用不動産	20	0.0%	
	その他	32	0.1%	
	回収不能見込額	△ 27	△ 0.1%	
	4 繰延勘定	3	0.0%	100.0%
	資産合計	52,993	100.0%	142.3%

区 分 / 年度末	24年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
負 債	1 固定負債	23,585	44.5%	169.5%
	地方債及び長期借入金	21,758	41.1%	
	長期未払金	67	0.1%	
	引当金	1,290	2.4%	
	その他	470	0.9%	
	2 流動負債	2,328	4.4%	313.3%
	翌年度償還予定額(京都市)	545	1.0%	
	翌年度償還予定額(関係団体)	254	0.5%	
	短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	961	1.8%	
	未払金	267	0.5%	
	翌年度支払予定退職手当	118	0.2%	
	賞与引当金	78	0.1%	
	その他	105	0.2%	
	負債合計	25,913	48.9%	176.8%
	純資産合計	27,080	51.1%	101.6%
	負債・純資産合計	52,993	100.0%	142.3%

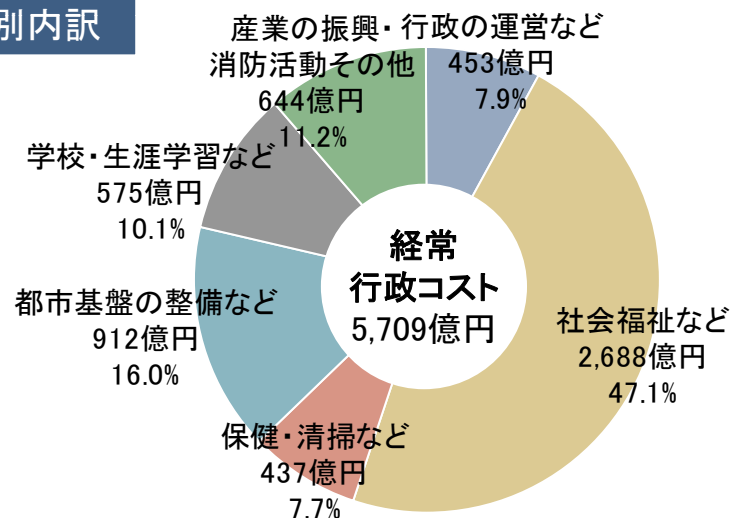
※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

(注) 対象は普通会計、公営企業会計、その他特別会計及び関係団体
 関係団体は、一部事務組合(3組合)、広域連合(1団体)京都市土地開発公社、京都市住宅供給公社及び第3セクター
 (原則として、本市が出資金等の4分の1以上を出資している法人など36団体)

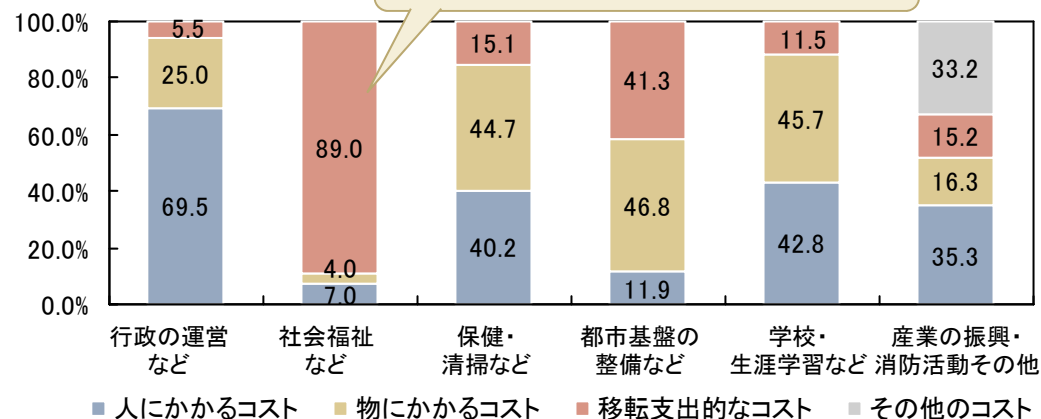
2-(9) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成23年度)

普通会計行政コスト計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

目的別内訳



目的別コスト比率



純資産変動計算書

平成23年4月1日～
平成24年3月31日

	純資産合計
期首(22年度末)純資産残高	22,837
当年度純資産増減額	△267
純経常行政コスト	△5,395
一般財源	3,554
補助金等受入	1,461
その他	111
期末(23年度末)純資産残高	22,570

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

2-(10) 資金収支計算書(平成23年度)

資金収支計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 経常的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	23年度 金 額
人件費	1,180
物件費	525
社会保障給付	1,807
補助金等	275
支払利息	207
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	604
その他支出	87
支出合計	4,684
地方税	2,486
地方交付税	640
国県補助金等	1,325
使用料・手数料	185
分担金・負担金・寄附金	77
諸収入	88
地方債発行額	448
基金取崩額	33
その他収入	315
収入合計	5,598

2 公共資産整備収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	23年度 金 額
公共資産整備支出	457
公共資産整備補助金等支出	176
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34
支出合計	666
国県補助金等	135
地方債発行額	362
その他収入	25
基金取崩額	3
収入合計	526
公共資産整備収支額	△ 140

3 投資・財務的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	23年度 金 額
投資及び出資金	0
貸付金	1,304
基金積立額	351
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250
地方債償還額	482
未払金支払額	9
支出合計	2,397
国県補助金等	1
貸付金回収額	1,307
基金取崩額	148
地方債発行額	98
公共資産等売却収入	46
その他収入	42
収入合計	1,643
投資・財務的収支額	△ 753

(単位:億円)

項目/年度(平成)	23年度 金 額
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20
期首歳計現金残高	44
期末歳計現金残高	63

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1.3億円です。

※2 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。



空白ページ

3 行財政改革の取組

- (1) 持続可能な行財政の確立
- (2) 人件費の削減
- (3) 交通事業経営健全化の取組
- (4) 外郭団体改革の取組

3-(1) 持続可能な行財政の確立

- 平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン」を策定し、持続可能かつ機動的な財政運営の確立に取り組んでいます。（取組期間 <前期>平成24年度～27年度、<後期>28年度～32年度）

財政運営の取組目標（平成24～27年度）

- 人件費
 - 行政運営の更なる効率化等による**総人件費の削減**
 - 全市で700人削減，一般会計人件費を100億円以上削減
- 投資的経費
 - **公共投資の抑制，市債残高の縮減**
 - 一般会計の実質市債残高を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%）以上縮減
 - 全会計の実質市債残高を平成22年度末（1兆9,427億円）から1,000億円（5%）以上縮減
- 消費的経費
 - **社会福祉関係経費の財源確保**
 - 社会関係福祉経費，繰出金などを含む消費的経費の全ての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出
- 歳入
 - **資源の有効活用等による財源確保**
 - 資源の有効活用等により，50億円/年（23年度水準）を確保

具体的な取組

- 人件費
 - 部門別定員管理計画の策定による職員数の削減
 - 給与制度等の点検，見直し
- 投資的経費
 - 公共投資の抑制と戦略的な予算配分
 - 公共事業のコスト縮減
 - 市有建築物の最適な維持管理の推進 等
- 消費的経費
 - 事業手法の見直し等による事業費の抑制
 - 民間活力の積極的な活用
 - 設備や委託業務等の仕様の見直しによる経費削減 等
- 歳入
 - 京都経済の振興策，雇用の創出による地域経済の活性化
 - 効果的かつ効率的な債権回収の全市的推進
 - ネーミングライツなど一層の広告料収入の確保
 - 市税軽減措置の見直し
 - 課税自主権の活用 等

3-(2) 人件費の削減

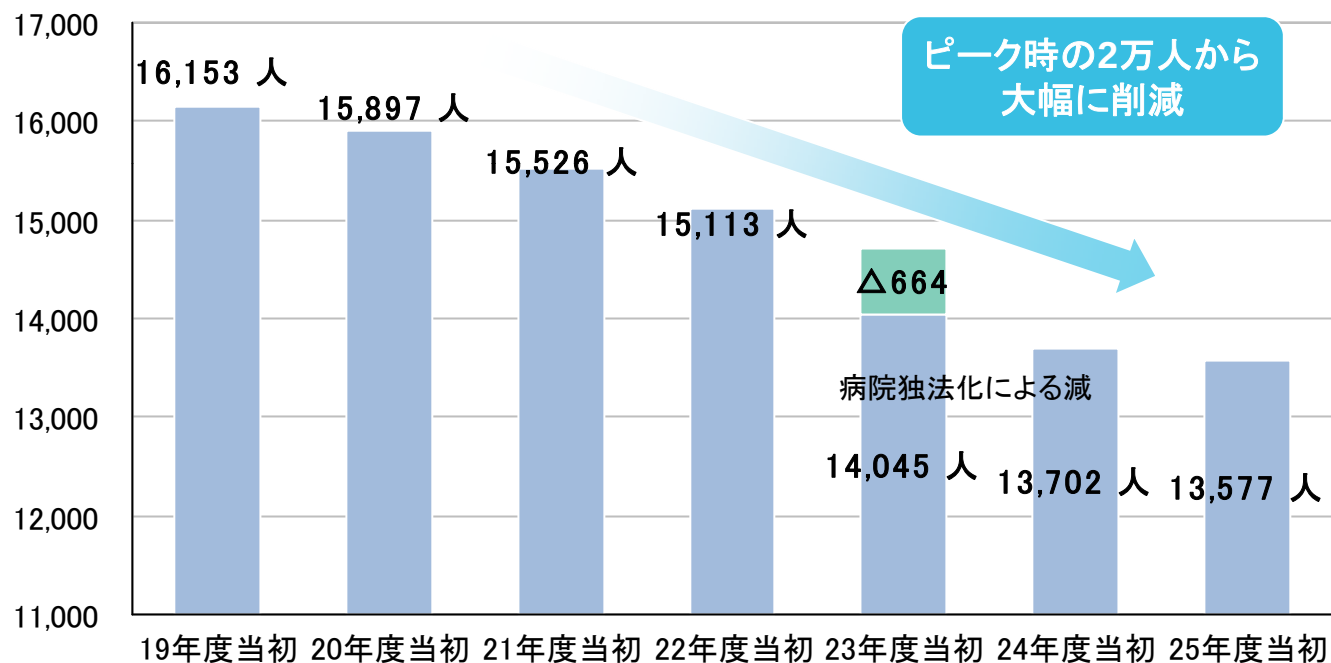
「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた削減目標(27年度までの4年間で全会計で職員700人を削減)の達成に向け、職員数の適正化等を推進

一般会計給与費

23決算1,166億円→24決算1,151億円
(23決算→24決算, △15億円, △1.3%減)

■ 職員数の推移

(単位:人)

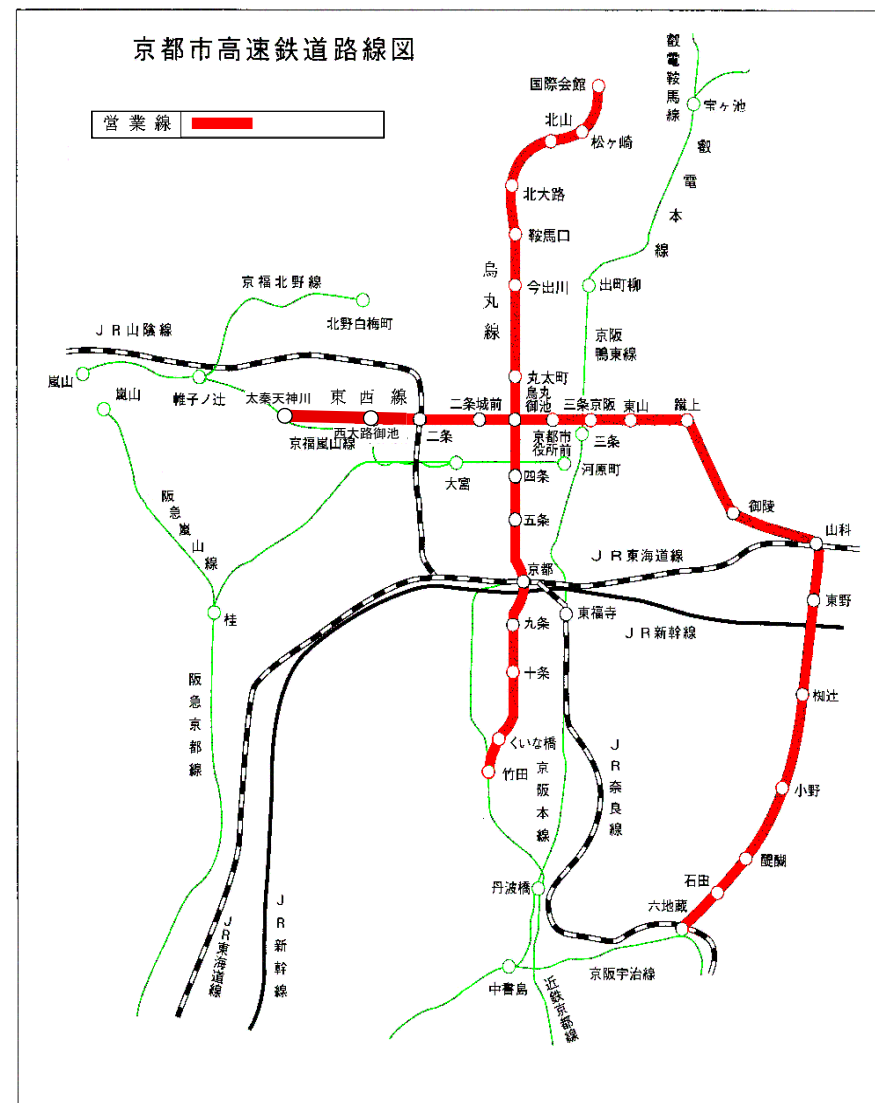


- 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画削減目標
 - 23年度当初→27年度当初で△700人程度
- 19年度当初→25年度当初の実績
 - 定数削減等により160億円の削減を実施。

3-(3) 交通事業経営健全化の取組①

地下鉄建設事業の経緯

- 昭和43年11月 京都市交通対策審議会答申
- 昭和44年 4月 「まちづくり構想」の策定
- 昭和49年11月 烏丸線建設着工
- 昭和56年 5月 烏丸線 北大路・京都間開業
- 昭和59年 4月 運賃改定(平均改定率14.8%)
- 昭和63年 6月 烏丸線 京都・竹田間開通
- 昭和63年10月 運賃改定(平均改定率12.3%)
- 平成元年11月 東西線建設着工
- 平成 2年10月 烏丸線 北山・北大路間開通
- 平成 4年 4月 運賃改定(平均改定率11.1%)
- 平成 8年 9月 運賃改定(平均改定率9.9%)
- 平成 9年 6月 烏丸線 国際会館・北山間開通
- 平成 9年10月 東西線 醍醐・二条間開業
- 平成16年11月 東西線 六地蔵・醍醐間開通
- 平成18年 1月 運賃改定(平均改定率7.4%)
- 平成20年 1月 東西線 二条・太秦天神川間開通



3-(3) 交通事業経営健全化の取組②

健全化に向けたこれまでの取組

1 京都市交通事業経営健全化プログラム21（平成12～16年度）

（給与の5%以上の削減や給与制度の見直し等を中心に健全化を推進

社会経済の動向に対応するため、新たな健全化策への移行

2 京都市交通事業ルネッサンスプラン（平成15～20年度）

- 市バス事業：黒字体質への転換
- 地下鉄事業：中長期的な不良債務の解消

地下鉄事業経営健全化対策 平成16～25年度

- ① 一般会計からの新たな健全化出資金総額640億円
- ② 経営健全化努力
⇒ 19年度から駅職員業務の一部を順次民間委託化
- ③ 計画的な運賃改定（平成17年度以降5年毎）
⇒ 18年1月、9年ぶりに運賃改定（平均改定率7.4%）

① 経営体質の強化

- 市バス事業の管理の受委託を事業規模全体の1/2まで拡大
⇒ 当初の計画を1年前倒しして、19年3月に目標達成
- 総人件費の抑制や経費の10%削減（平成14年度比）など
- 職員（嘱託含む）削減数517人（20年度）、20年度予算において10%を超える経費削減の実施（両事業）

② 利用促進・付帯事業の取組強化

③ 財政構造の強化

- 地下鉄長期収支改善の取組の推進
- 市バスの「生活支援路線」維持のための支援方策の検討

④ 職員の意識改革

⑤ 市民とのパートナーシップ

3-(3) 交通事業経営健全化の取組③

自動車運送事業経営健全化計画（計画期間：平成21～27年度）

目標

- 平成27年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ、平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消
- 平成30年度以降は、一般会計からの任意補助金に頼らない運営

健全化策実施後の資金不足比率の推移

(%)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27
資金不足比率	計画	-	52.5	50.2	45.7	39.4	29.4	20.1	13.4
	実績	59.7	45.9	37.4	25.9	17.2	-	-	-

1日あたり旅客数の推移

(千人)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27
1日あたり旅客数	計画	-	310	316	317	319	320	320	320
	実績	316	311	314	314	321	-	-	-

平成24年度決算のポイント

- 経常収支は一般会計からの補助金を約10億円削減したうえで、26億円の黒字を確保
- 旅客数は利便性向上に向けた運行充実に取り組んだ結果、前年度から7千人の大幅増となり、健全化計画の目標である32万人を達成。
- 資金不足比率は経営健全化基準の20%を下回り、計画よりも3年前倒しで経営健全化団体から脱却

主な健全化策

(1) 収入増加策

- ① お客様増加策の実施
(路線・ダイヤの見直し、バス待ち環境の向上等)
⇒ 1日あたりのお客様数を32万人に増加
- ② 所有資産の有効活用

(2) コスト削減策

- ① 営業所の再編などによる総人件費の削減
(70人以上の職員数削減など)
- ② バス車両の更新年数の大幅な見直し
(更新年数を14年から18年に延伸)
- ③ 経費の削減 (経常経費の5%を削減)
- ④ 定期観光バス事業からの撤退 (24年3月実施)

(3) 一般会計からの補助金

- ① 生活支援路線補助金の縮減
- ② 市バス購入費に対する補助金の縮減
⇒ 縮減した補助金を地下鉄事業支援に活用

3-(3) 交通事業経営健全化の取組④

高速鉄道事業経営健全化計画（計画期間：平成21～30年度）

目標

- 平成21年度に償却前損益を黒字化，平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ
- 平成30年度までに一日当りお客様数を5万人増

健全化策実施後の資金不足比率の推移（％）

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
資金不足比率	計画	-	126.8	125.7	114.0	96.9	73.6	66.6	41.5	20.7	24.7	20%未満
	実績	133.5	114.5	76.2	57.8	31.9	-	-	-	-	-	-

1日あたり旅客数の推移（千人）

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1日あたり旅客数	計画	-	327	328	328	329	330	338	347	356	365	375
	実績	328	327	330	334	339	342	-	-	-	-	-

※24年度までは実績値，25年度は当初予算数値

駅ナカビジネス収入の推移（百万円）

年 度	20	21	22	23	24	25
駅ナカビジネス収入	110	196	348	445	551	657

※24年度までは実績値，25年度は当初予算数値

平成24年度決算のポイント

- 収入増加策（駅ナカビジネスの拡大など）やコスト削減策（駅職員業務の民間委託化など）により，償却前損益の黒字（69億円）を達成
- 財政健全化法における資金不足額を大幅に圧縮（23年度 138億円⇒24年度 78億円）し，資金不足比率も大幅に改善

主な健全化策

(1) 収入増加策

- ①お客様増加策の実施
（地下鉄を活かしたまちづくりの推進，地下鉄の利便性向上，駅周辺への集客施設の誘致等）
- ②駅ナカビジネスの拡大
（22年10月に四条駅，23年5月に烏丸御池駅，25年3月に京都駅グランドオープンなど）
- ③所有資産の有効活用
- ④5%運賃改定（26年度までの改定は先送り）

(2) コスト削減策

- ①駅職員業務民間委託などによる総人件費の削減（100人以上の職員数削減など）
- ②地下鉄施設の更新期間の延長
- ③経費の削減（経常経費の13%を削減）
- ④高金利企業債の借換による利息負担の軽減
- ⑤外郭団体の整理統合（2団体→1団体）（23年度末実施）

(3) 一般会計支援等の拡充

- ①経営健全化出資（22～30年度総額830億円）
- ②市バス事業の健全化により削減した補助金を活用した一般会計からの支援
（22～29年度総額53億円，30年度～毎年23億円）など

3-(4) 外郭団体改革の取組①

外郭団体改革の取組

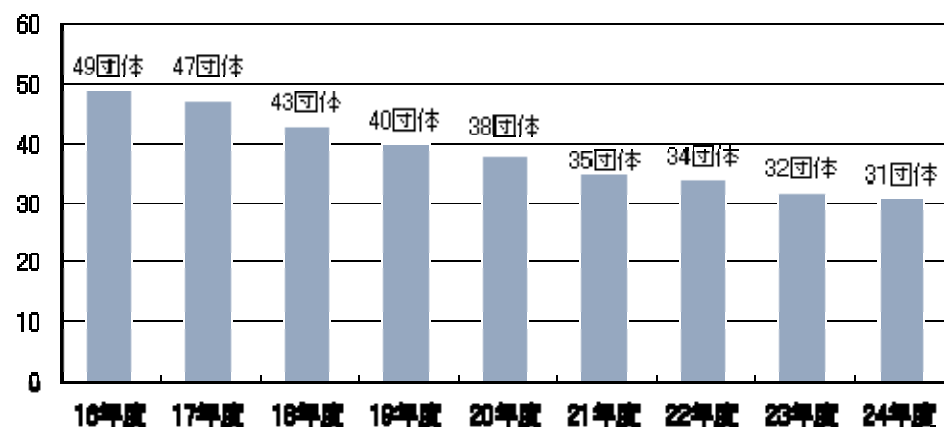
「外郭団体改革計画」の策定(平成16年7月)

「行財政改革・創造プラン」(平成21年1月)
において、「外郭団体の改革」を推進

「はばたけ未来へ！京プラン」(平成24年3月)
■ 外郭団体のあり方の抜本的な見直し
■ 経営のさらなる自律化の推進

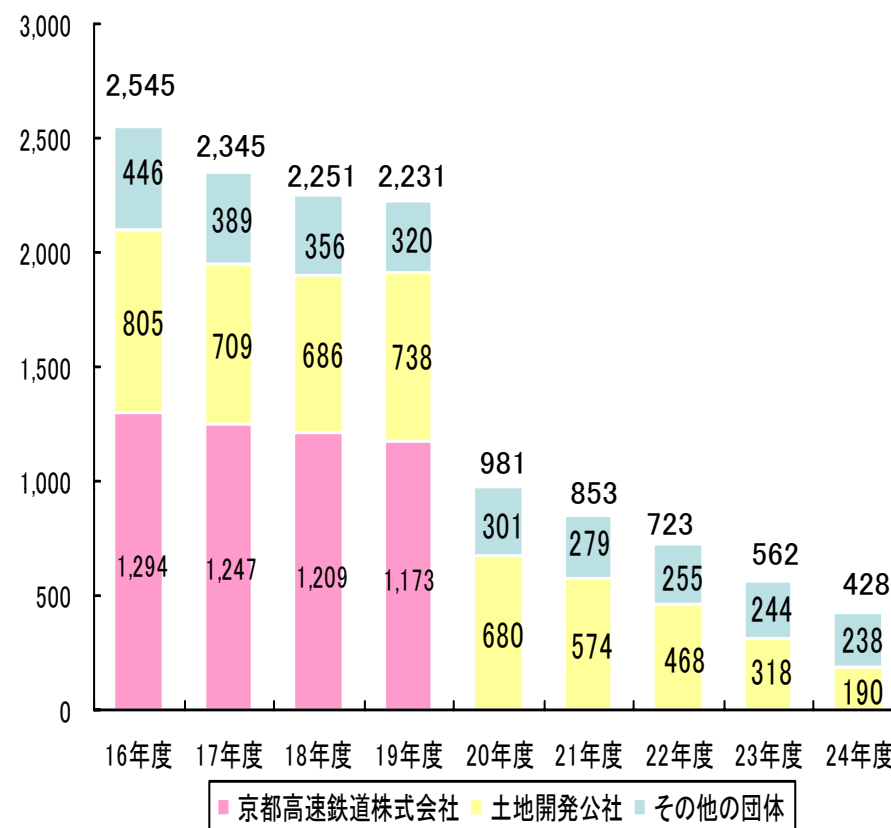
外郭団体数の推移

[各年度当初(4月1日)の状況]



外郭団体の借入金の推移

(億円)



(注) 京都高速鉄道株式会社は20年度末に解散し、本市高速鉄道事業特別会計が、その鉄道資産と債務を承継

3-(4) 外郭団体改革の取組②

京都市土地開発公社の解散

- 平成24年度に京都市土地開発公社（以下「公社」）の今後の在り方に係る方針として、本市財政運営に大きな影響を与えないよう、平成25年度以降15年をかけて全ての公社保有地を解消した後、公社を解散することと致しました。

公社解散に向けた措置

①公社業務の限定

- 公社による公共用地の先行取得は行わない
- 管理経費を賄うため計画的に駐車場経営や保有地の貸付を行う

②保有地の解消

- 保有地に係る利用目的等を精査し、本市または民間への売却を実施する。

③資金調達コストの改善

- 公社債の発行
- シンジケートローンの導入

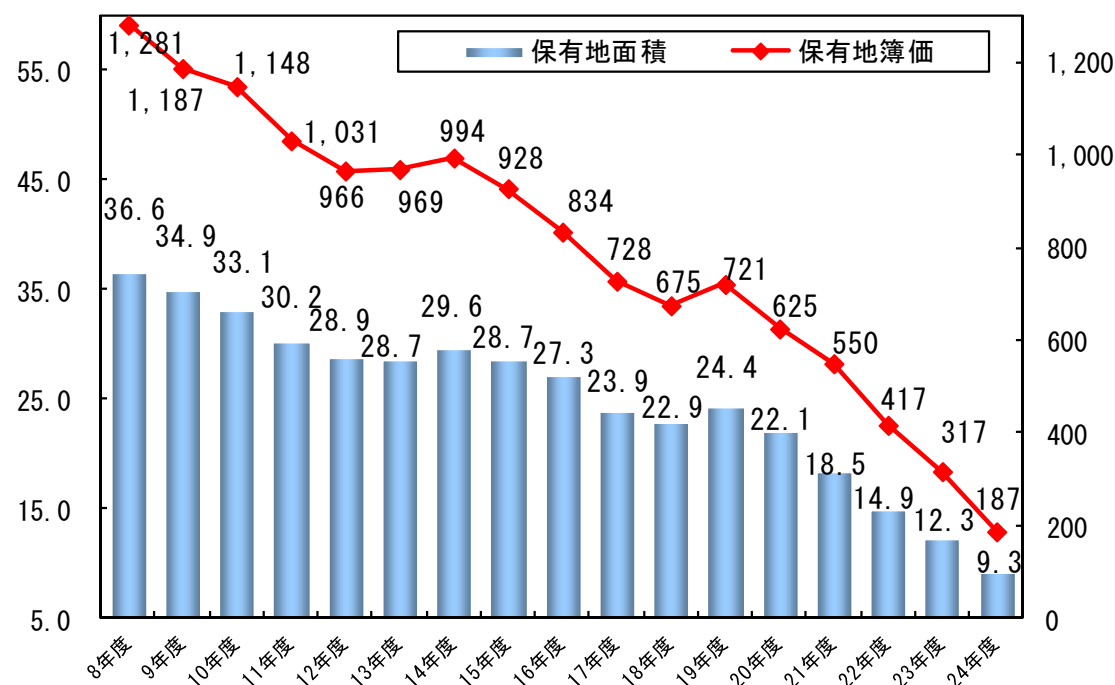
④管理経費の極小化

- 役員体制の見直し、本市職員派遣の廃止、専従職員の廃止、公社執務室の廃止。（管理経費：24年度約6,000万から25年度当初900万まで縮減）

保有地の状況（代行用地を除く）

(ha)

(億円)



4 平成25年度予算の状況

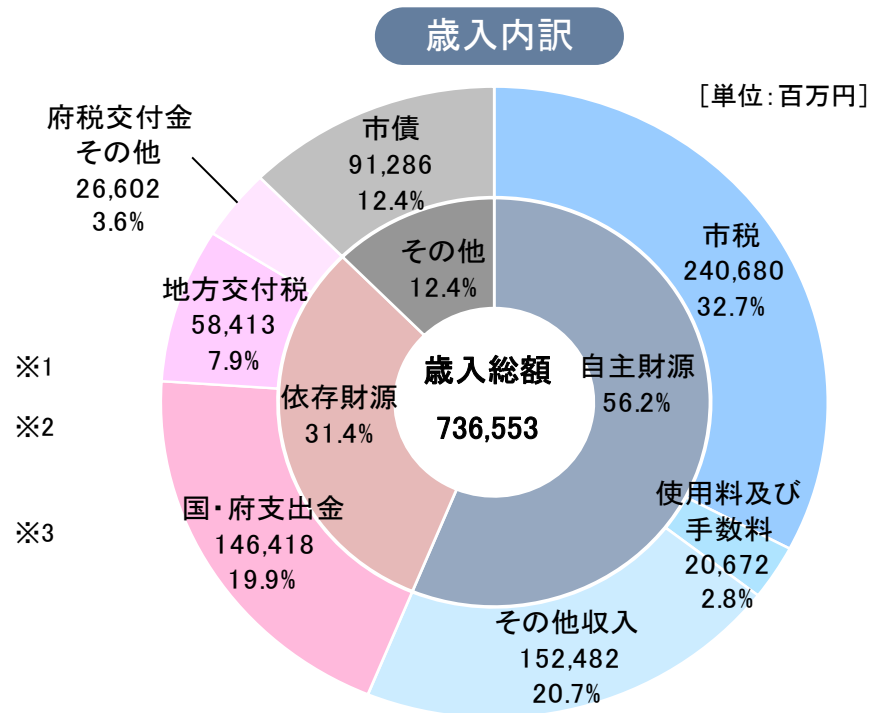
(1) 平成25年度予算の状況

4-(1) 平成25年度予算の状況①

一般会計歳入予算の内訳

区分	平成25年度		平成24年度		比較
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
市税	240,680	32.7	238,779	32.3	0.8
うち個人市民税	78,392	10.7	77,006	10.4	1.8
うち法人市民税	23,068	3.1	24,463	3.3	△5.7
うち固定資産税	98,520	13.4	97,958	13.3	0.6
地方譲与税	3,649	0.5	3,669	0.5	△0.5
府税交付金等	22,953	3.1	24,532	3.3	△6.4
地方交付税	58,413	7.9	59,020	8.0	△1.0
国・府支出金	146,418	19.9	144,388	19.6	1.4
使用料及び手数料	20,672	2.8	20,585	2.8	0.4
その他収入	152,482	20.7	157,615	21.4	△3.3
市債	91,286	12.4	89,524	12.1	2.0
合計	736,553	100.0	738,112	100.0	△0.2

(注) 平成25年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い) 44,890百万円
(24年度45,363百万円)を含む



(※1) 税制改正等及び譲渡所得分の増加に伴う影響

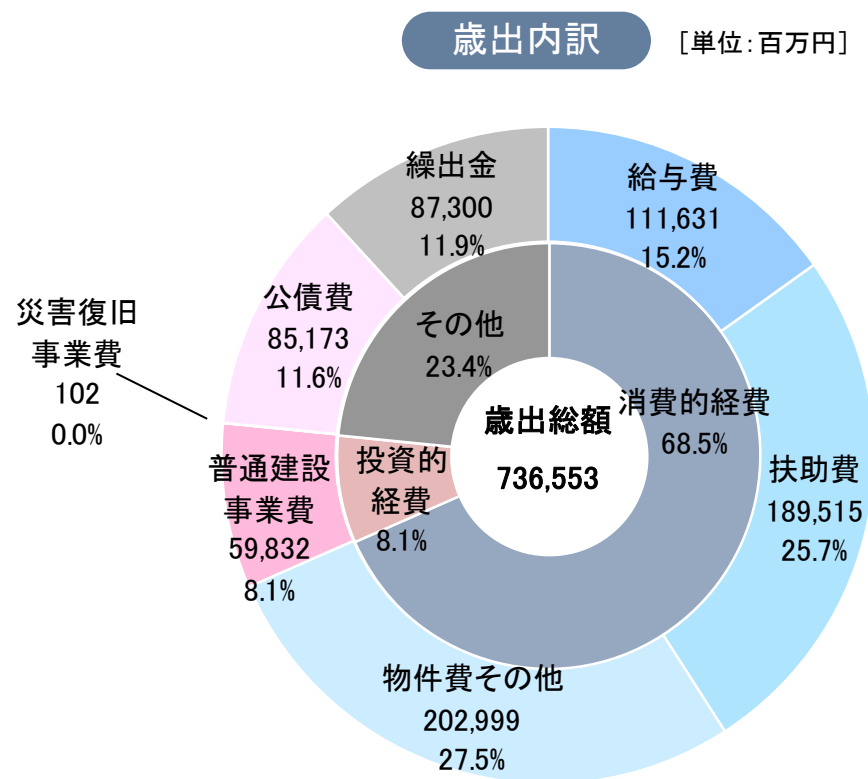
(※2) 新築家屋増加の影響

(※3) 暦の関係で交付対象月数が減となり減収

4-(1) 平成25年度予算の状況②

一般会計歳出予算の内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		比較
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
消費的経費	504,146	68.4	512,918	69.5	△1.7
給与費	111,631	15.2	113,774	15.4	△1.9
扶助費	189,515	25.7	185,773	25.2	2.0
物件費その他	202,999	27.5	213,411	28.9	△4.9
投資的経費	59,934	8.1	53,917	7.3	11.2
普通建設事業費	59,832	8.1	53,902	7.3	11.0
補助事業	29,574	4.0	29,201	4.0	1.3
単独事業	30,258	4.1	24,701	3.3	22.5
災害復旧事業費	102	0.0	15	0.0	580
公債費	85,173	11.6	83,892	11.4	1.5
繰出金	87,300	11.9	87,385	11.8	△0.1
合計	736,553	100.0	738,112	100.0	△0.2



5 京都市債

- (1) 京都市の発行体格付け
- (2) 市債発行額の推移
- (3) 市債残高の推移
- (4) 公債費の推移
- (5) 市場公募債発行計画
- (6) 市債管理の方針

5-(1) 京都市の発行体格付け

ムーディーズ(平成19年7月31日取得)

Aa3 / 安定的

スタンダード&プアーズ(平成19年8月2日取得)

A+ / 安定的

他都市との比較(スタンダード&プアーズ)

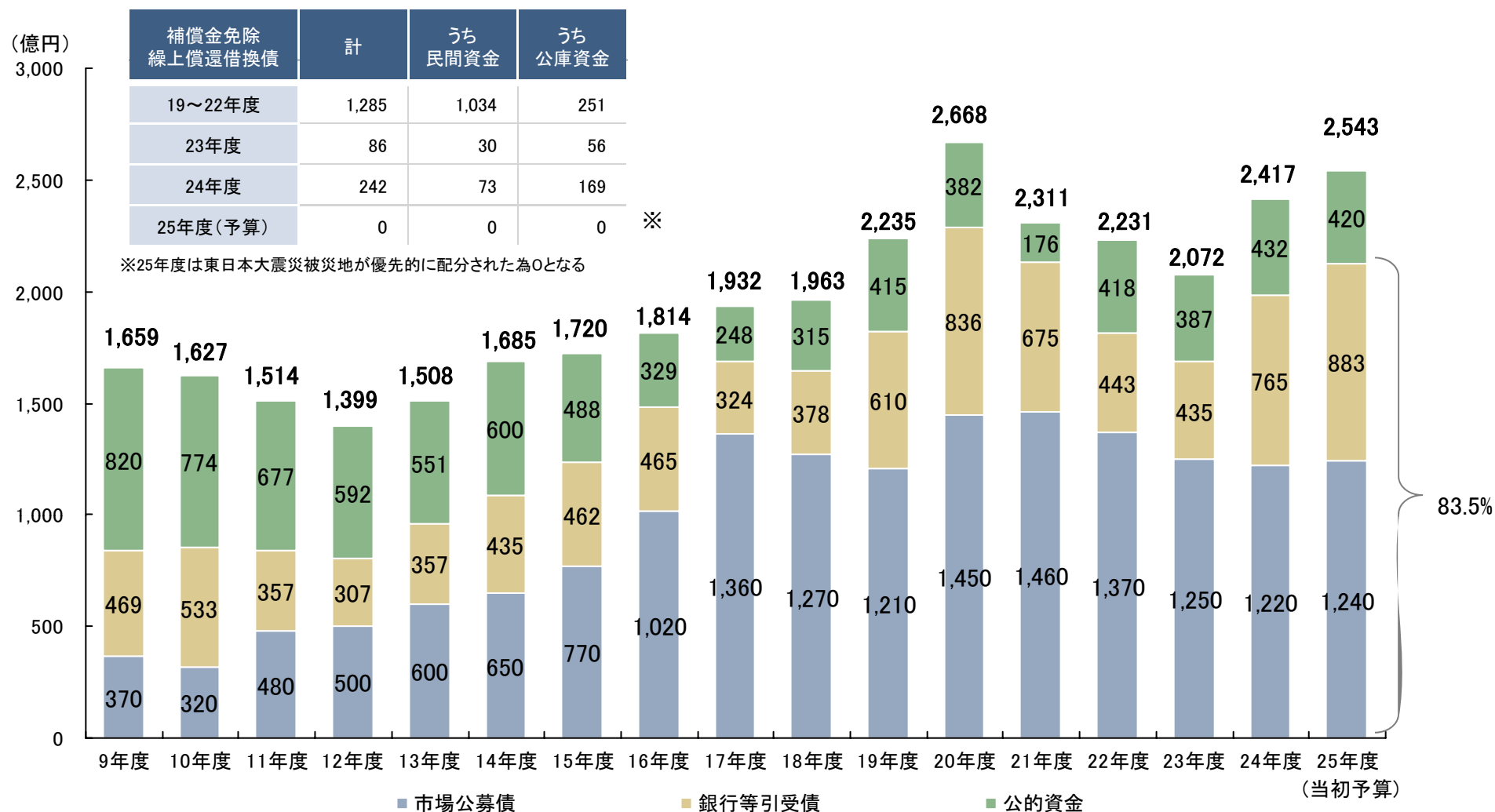
都市名	横浜市	大阪市	千葉市	ソウル	モントリオール
格付け	AA- (ネガティブ)	AA- (ネガティブ)	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)

格付けの評価理由

- 国際比較において、同格付けの都市と遜色のない、安定した財政基盤
- 税収基盤の特徴を踏まえた堅実な財政運営
- 他の自治体と比較して、全会計ベースでの市債残高の増加を抑制
- 行財政改革の着実な進捗と実績
- 年間5,000万人近くの観光客を集める観光産業の大きな発展性

5-(2) 市債発行額の推移

～発行額に占める民間資金の割合が増加～



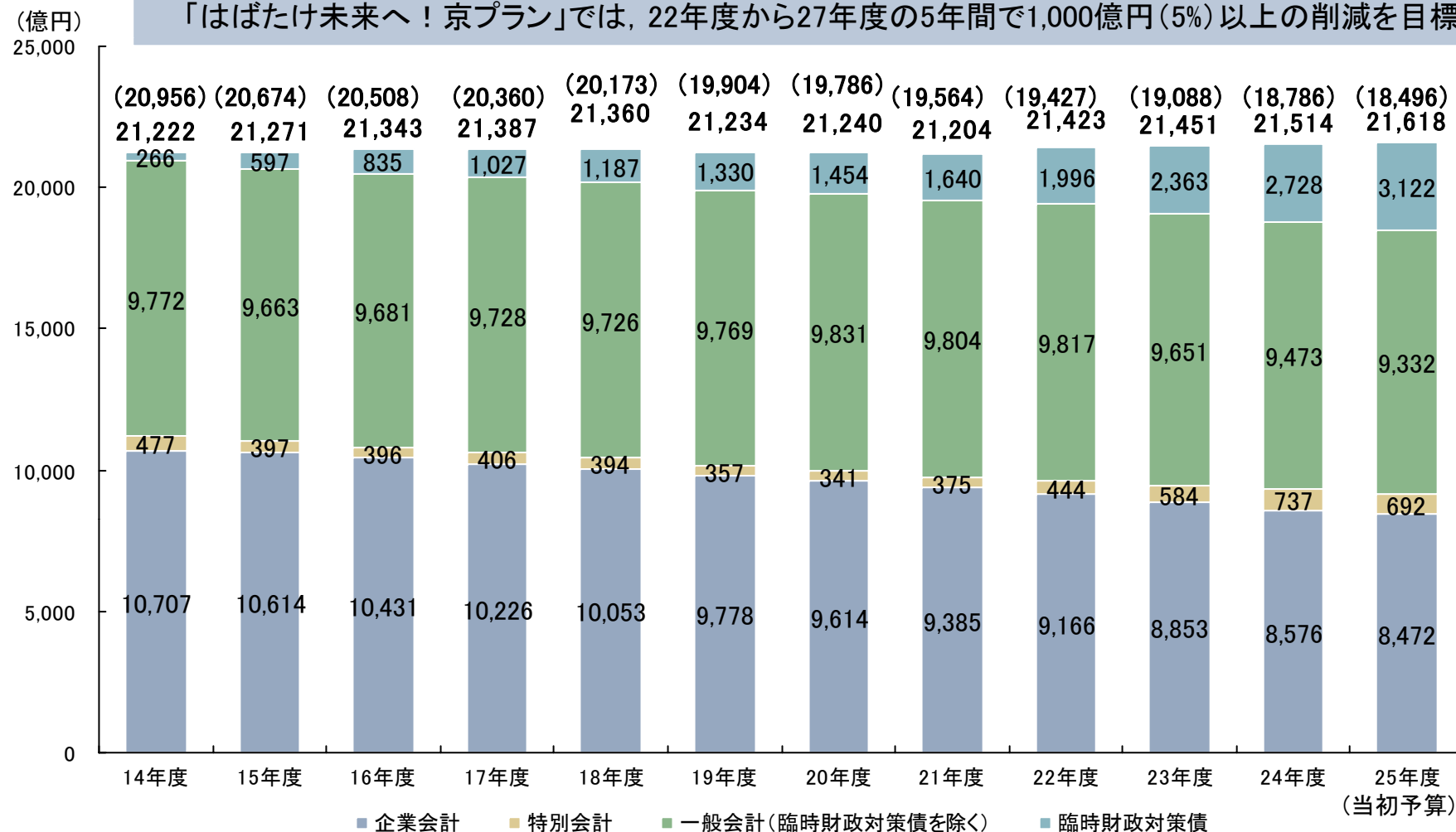
[全会計、収入年度ベース(借換債を含む)]

5-(3) 市債残高の推移

～臨時財政対策債除く全会計の市債残高は平成15年度以降減少～

14年度末 ⇒ 24年度末 2,170億円の減少

「はばたけ未来へ！京プラン」では、22年度から27年度の5年間で1,000億円(5%)以上の削減を目標

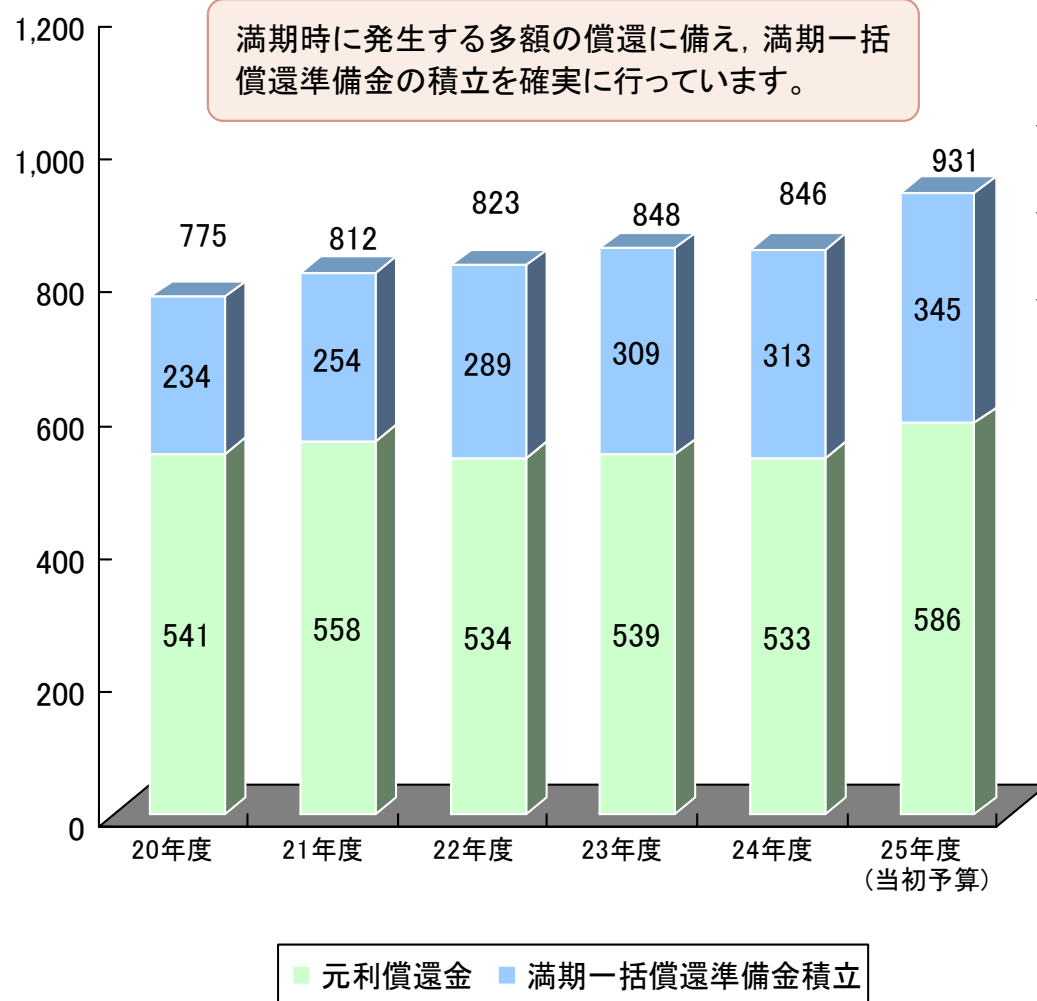


(注1) ()内の数値は、臨時財政対策債を除く残高

(注2) 上記の市債残高の他に、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する(22年度末残高512億円、23年度末残高460億円、24年度残高見込408億円、平成25年度末残高見込368億円、平成39年度末償還終了予定)

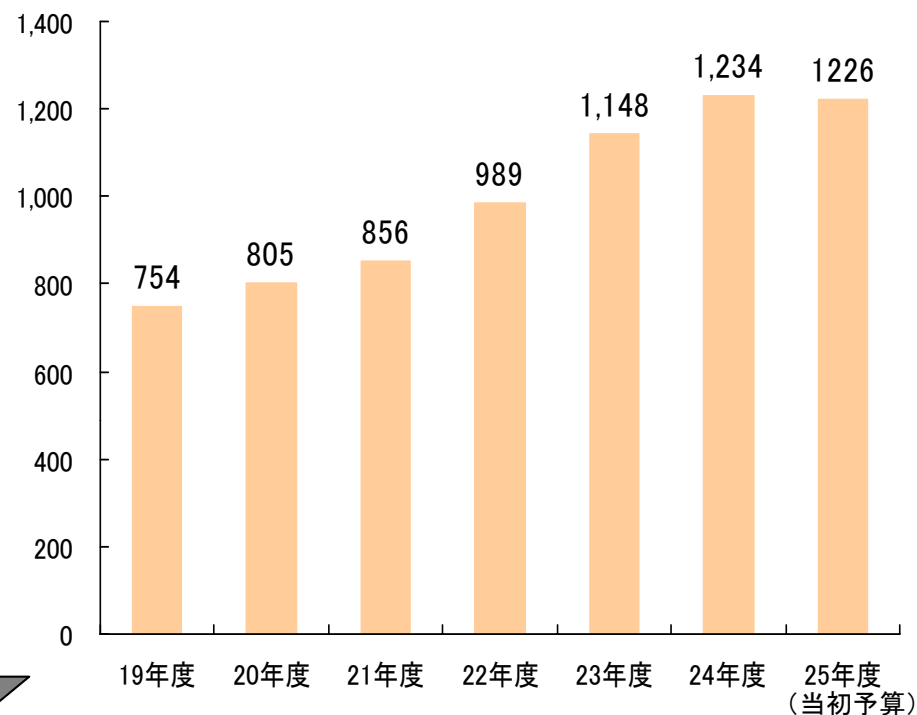
5-(4) 公債費の推移

(億円)



(億円)

(参考) 公債償還基金残高



(注1)24年度末の1,205億円は9億円取崩し後の残高

(注2)25年度当初予算の1,197億円は93億円取崩し(25年度予算計上)後の残高であり、一般会計への貸付金288億円を含む

[資料:各年度普通会計決算他]

5-(5) 市場公募債発行計画

平成25年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

発行別	発行計画額	月 別 発 行 予 定 額							
		25年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	3月
個別発行 (5年債)	200	—	—	100	—	—	—	—	100
個別発行 (10年債)	200	—	100	—	—	—	—	100	—
個別発行 (20年債)	100	—	—	—	—	100	—	—	—
個別発行 (年限未定分)	300	100 (5年)	—	—	100 (10年)	—	100 (7年)	—	—
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	—	—	40	—	—
合計	1,240								

(注) 市債の認証の状況によって変更することがあります

(24年度発行額)	1,240	(個別発行800 共同発行400 住民参加型40)
-----------	-------	---------------------------

5-(6) 市債管理の方針

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

問い合わせ先：行財政局財政部財政課

TEL:075-222-3290 FAX:075-222-3283

ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html

